

株主の皆さまへ

第48期報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで



TOWA
キャラクター
トワッピー

トップメッセージ

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第48期報告書（2025年4月1日から2026年3月31日まで）をお届けし、事業の概況等についてご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、インフレ圧力の沈静化を受けた金融政策の転換や実質所得の改善を背景に、米国を中心に緩やかな成長が続きました。一方で、地政学リスクの長期化や資源・エネルギー価格の変動、中国における不動産調整や内需の弱含みといった構造的課題が引き続き重しとなり、地域間・分野間で景気の濃淡がみられるなど、先行きの不確実性が残る状況となりました。

半導体業界につきましては、生成AIの普及拡大を背景としたデータセンター向け投資が引き続き堅調に推移し、AI向けロジック半導体や高帯域幅メモリ（HBM）への需要が市場全体を牽引しました。これに加え、AI向け需要の拡大に伴う供給逼迫や価格回復を背景として、年度後半からは汎用DRAM向けの投資も増加しました。一方で、車載向けや産業機器向けなどにつきましては、在庫調整の長期化や設備投資の抑制傾向が継続するなど、用途別の二極化がより鮮明となりました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、期初において米国の関税政策の影響を受け低調なスタートとなったものの、下期からのサーバー用途を中心とした汎用メモリ投資の回復を背景として、メモリ分野で高い採用実績を有する当社モルディング装置の需要を着実に取り込んだ結果、過去最高の売上高を更新しました。一方、各段階利益につきましては製品ミックス変動の影響や初回納入に伴う一時的な追加コストの影響を受け、前期比で減益となりました。

今後とも、株主の皆さまのご期待にお応えいたすべく、グループ一丸となって邁進していく所存でございますので、何卒一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

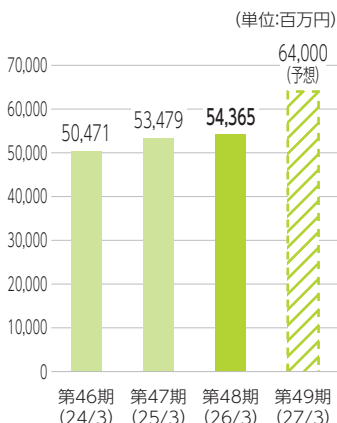


取締役社長執行役員

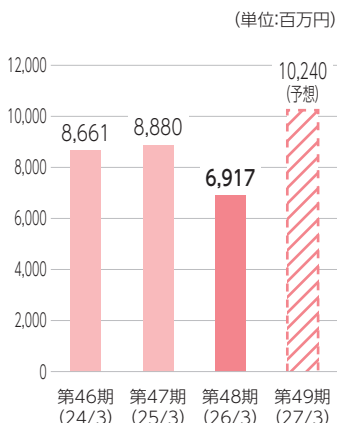
高橋 崇男

業績ハイライト

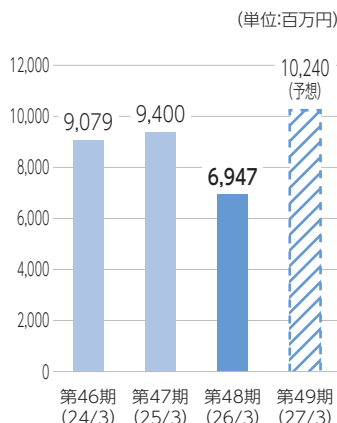
売上高



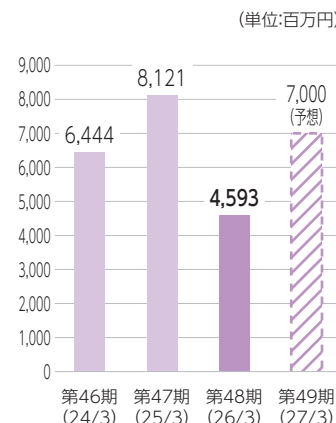
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益





第二次中期経営計画

当社は、“新たな課題への挑戦と飛躍”を掲げた第二次中期経営計画（2026年3月期から2028年3月期まで）を2025年4月からスタートさせました。第一次中期経営計画で強化した基盤により、新たな課題へ挑戦し2032年の目標に向かって取組んでまいります。

第二次中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）の概要

テーマ：TOWAイズムで次世代をリードする人財を創出

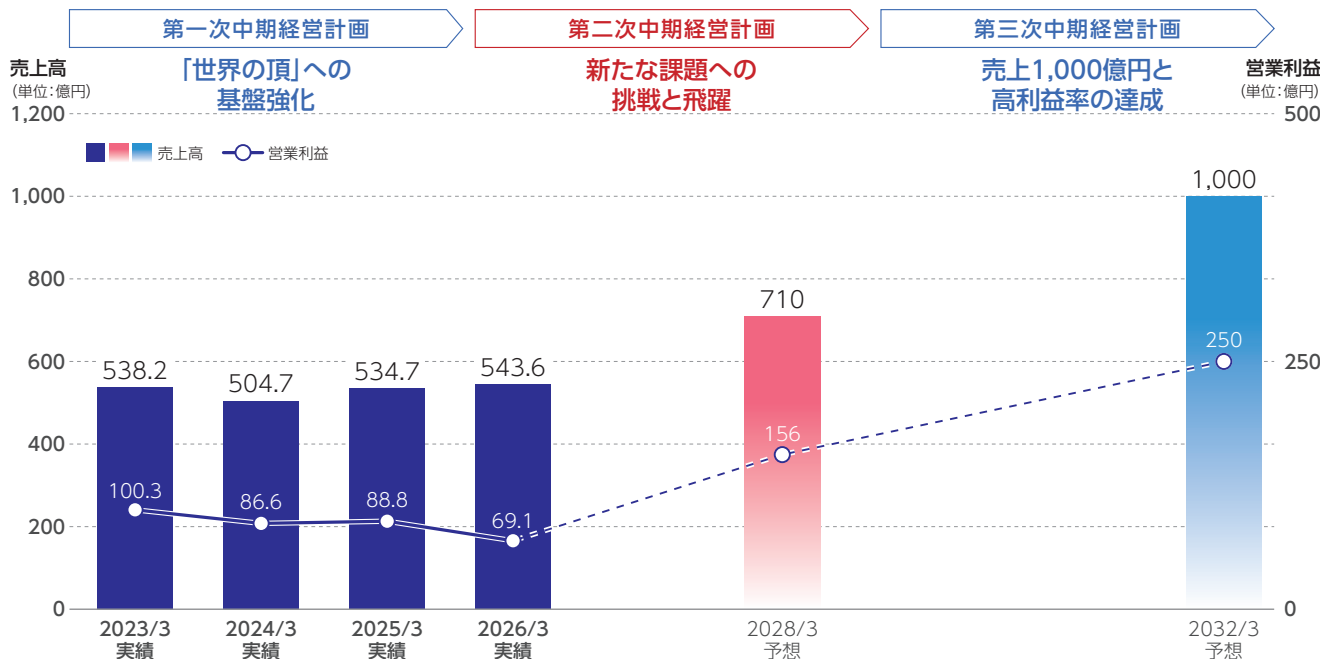
第二次中期経営計画 基本方針

- パラダイムシフトにより製品・サービスの付加価値を向上し収益力を高める
- DXとAIの活用によりスピード経営を実現し市場競争力を強化する
- コアコンピタンス*を活用し新たな市場を創り出す
- 多様性に富んだ挑戦思考を持ち次世代をリードする人財の育成を図る
- サステナビリティへの積極的な取組みにより社会貢献と企業価値の向上を図る

※他社に真似できない核となる能力。独自の強みや専門性など

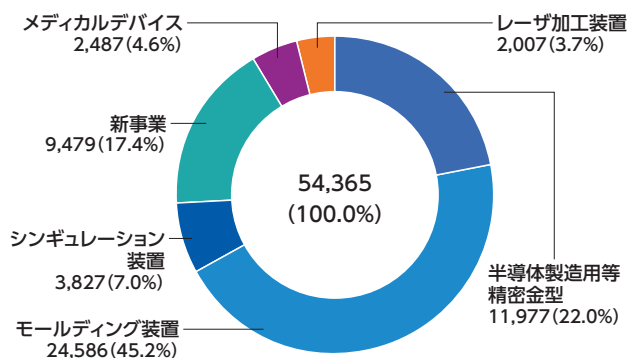
(単位：億円)

項目	期別	2028年3月期 (計画)	2026年3月期 (実績)
売上	高	710	543.6
売上高内訳	半導体製造装置事業	521	403.9
	メディカルデバイス事業	28	24.8
	新事業	133	94.7
	レーザ加工装置事業	28	20.0
営業利益		156	69.1
営業利益率		22.0%	12.7%
経常利益		156	69.4
親会社株主に帰属する当期純利益		109	45.9
R O E		13%以上	7.0%
株主還元		配当性向20%以上	配当性向32.7%

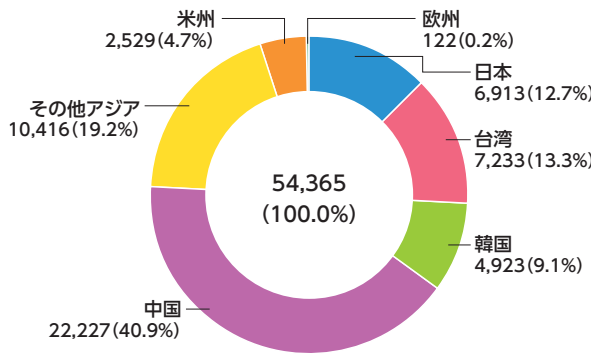


セグメント別連結売上高（第48期）

■製品別（単位：百万円）



■地域別（単位：百万円）





さらなる成長を目指して

研究開発・人財育成拠点の新設 ▶「けいはんな学研都市」に新拠点を設置

当社は、研究開発体制および人財育成の強化を目的として、京都府けいはんな学研都市内において、敷地面積24,419.68㎡の事業用施設を新たに確保しました。AIの普及・進化により、半導体製造における後工程の重要性は一層高まっています。

当社は、モールドアンダーフィル（MUF）をはじめとする独自技術を活用し、先端半導体や次世代パッケージ向けの新技术・新製品開発を引き続き進めています。本拠点は、「TOWAビジョン2032」で掲げる売上高1,000億円、営業利益率25%の達成に向けた重要な成長基盤であり、2029年度上期の稼働開始を予定しています。

インド事業の拡大 ▶インドにおける新たな営業拠点を開設

インドでは、国家主導のもと半導体産業の育成が進められており、国内外企業による投資計画が活発化しています。当社は、2025年4月にハリヤナ州グルグラムに販売子会社を設立し、現地での顧客対応を担う拠点を整えてまいりました。今後の市場拡大を見据え、2026年2月にグジャラート州アーメダバード、3月にカルナータカ州ベンガルールに新たに2つの営業拠点を開設しました。これにより、グルグラムを中心とした営業およびサービスの連携を進め、顧客満足度の向上と強固な信頼関係の構築により、インド市場における事業拡大を目指してまいります。



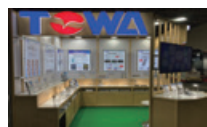
最新レーザーカット技術の初出展 ▶SEMICON JAPAN 2025



最新技術の発信および新規顧客の創出を目的として、2025年12月17日から19日の3日間、東京ビッグサイトにて開催された「SEMICON JAPAN 2025」に出展しました。半導体の前工程における微細化が限界に近付きつつある中、後工程における封止技術の重要性が一層高まっており、今回の展示では、WLP/PLPおよびMUF成形に特に高い関心が寄せられました。また、初めてレーザーカット技術を紹介し、新装置LSG1040において異形状のパッケージ切断の実現および高精度・高速切断・消耗品レスに貢献する点で注目を集めました。

当社ブースには国内外の主要企業や潜在顧客約600名が来訪し、複数のお客様より試作要望をいただきました。半導体業界の変化が加速する中、当社は引き続き新規顧客開拓および技術力の向上に取り組んでまいります。

国内最大級の設備機械の専門展でTOWA製品・技術力を発信 ▶MECT 2025



2025年10月22日から25日に名古屋で開催された「MECT 2025」に出展しました。エンドミルやドリルをはじめとする切削工具や新製品を展示し、多くの来場者の関心を集めました。新規・既存顧客との商談機会を創出するとともに、半導体分野以外への事業展開による成長姿勢を発信しました。

次世代人財の育成 ▶TIKミーティングを開始

当社では、2024年5月より、『TOWAイズムの継承』を目的として、TIK（TOWA ISM KEISHOU）ミーティングを開始いたしました。本ミーティングは、国内グループ会社社員はじめ、2025年度入社新入社員、海外生産拠点（中国・マレーシア・韓国）、ならびにTOWA本社幹部・管理職を対象に実施し、累計で160回を超える開催実績となりました。本取り組みは、長期ビジョン2032年の実現に向け、TOWAグループ役員・社員が一丸となり、価値観や方向性を共有する重要な機会となっています。今後もTIKミーティングを継続するとともに、技能・技術の伝承や次世代のリーダーの育成にむけた各種プログラムを策定・推進し、TOWAグループの持続的な成長とさらなる発展に貢献してまいります。



フュージョンエネルギー ▶大阪大学と連携し、次世代エネルギーの実現を支援

当社グループ会社であるTOWAレーザーフロント株式会社は、2025年11月28日、国立大学法人大阪大学と核融合燃焼模擬試験装置の納入に関する随意契約を締結いたしました。TOWAレーザーフロント株式会社の前身である、日本電気株式会社のレーザー加工機事業部門は、2004年より大阪大学と連携し、独自の高速点火方式を実証する大型レーザー設備の納入を通じて、核融合研究に継続的に貢献してきました。この度、文部科学省の補正予算に基づき、当該設備の高強度化や高精度化などの機能向上を図るプロジェクトを請けることとなりました。同社が長年培ってきたレーザー技術により、フュージョンエネルギーの早期実用化を支援してまいります。



会社の概要 (2026年3月31日現在)

商号 TOWA株式会社
(英文名TOWA CORPORATION)
設立 1979年4月17日
資本金 8,985,585,053円
本社所在地 京都市南区上鳥羽上調子町5番地
☎ (075) 692-0250 (代表)
従業員数 716名(単体) 2,211名(連結)
上場取引所 東京証券取引所プライム市場

役員 (2026年6月26日現在)

代表取締役会長 岡田博和
取締役社長執行役員 三浦宗男
取締役常務執行役員 柴原信隆
取締役上席執行役員 西村一洋
取締役執行役員 中西和彦
社外取締役 矢野輝弘
取締役常勤監査等委員 服部広志
社外取締役監査等委員 後藤美穂子
社外取締役監査等委員 田中素子
社外取締役監査等委員 田端慎一
常務執行役員 鈕方舜
常務執行役員 韓相倫
執行役員 笹田秀典
執行役員 寺内利浩
執行役員 高田直毅

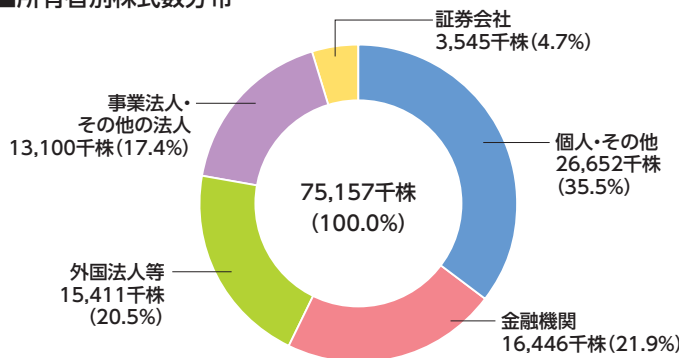
株式の状況 (2026年3月31日現在)

●発行可能株式総数 240,000,000株
●発行済株式の総数 75,157,367株
●株主数 48,396名
●大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,850(千株)	11.78(%)
株式会社ケイビー恒産	5,700	7.59
株式会社日本カストディ銀行	4,024	5.36
株式会社エヌレガロ	3,780	5.03
株式会社京都銀行	2,099	2.80
JP MORGAN CHASE BANK 385781	918	1.22
TOWA社員持株会	871	1.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	770	1.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	709	0.94
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	684	0.91

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の持株数は信託業務に係るものです。
(注2) 持株比率は、自己株式(43,768株)を控除して計算しております。

所有者別株式数分布



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 毎年6月
基準日 株主総会権利行使及び期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物の郵送先及び電話お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324 (フリーダイヤル)
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-524-324 (電子提供制度専用フリーダイヤル)
未払い配当金のお支払 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
株式会社みずほ銀行 本店及び全国各支店
公告方法 電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL <https://www.towajapan.co.jp>

